

安倍政権による辺野古新基地工事設計変更書提出に抗議し、工事中止を求める

(談話)

2020年4月22日
安保破棄中央実行委員会
事務局長 東森英男

防衛省・沖縄防衛局は4月21日、沖縄県に対して辺野古新基地建設計画の設計変更書を提出しました。これは、大浦湾側の建設予定地に広く存在する海底軟弱地盤の改良工事や護岸の形状変更などのためのもので、基地建設の行き詰まりと完成の見通しのなさを示したものです。

私たちは安倍政権に対して、沖縄県民が反対し、新型コロナウイルス対策でますます不要不急性が浮き彫りになっている新基地建設に巨額の費用をかける設計変更書提出を撤回し、工事を中止するよう強く求めます。

安倍政権が示した設計変更案では、費用が当初の3倍の9300億円となり、「移設時期」は12年後とされています。

しかし、軟弱地盤改良工法も当初案から大幅に手抜きされるとともに、「先行盛土」など実施可能性に疑問がある計画が取り入れられるなど、設計変更案は極めてずさんなものです。特に、最近明らかになったB27地点の水深70メートル以上にある軟弱地盤のデータ隠蔽など、完成後に崩壊の可能性が指摘される重大な問題をはらんだ工事です。したがって、工期も政府の試算よりもさらに延び、費用も膨大になるとみなければなりません。

河野防衛大臣は、設計変更書提出は普天間基地の危険性除去のためと述べていますが、普天間基地の危険性除去は遠のくばかりです。

私たちは政府に対して、沖縄県との約束を守り、普天間基地の運用停止と無条件の閉鎖・撤去の立場で米側と交渉するよう求めます。

私たちは、この設計変更書を認めない立場を表明している玉城デニー県知事をはじめとする沖縄県民と連帯し、辺野古新基地建設中止を求めるたたかいをさらに広げる決意です。

以上